

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	少子高齢化時代における公立高等学校の施設整備と地域利用
Title(English)	Building Planning and Community Use of Public High Schools in an era of falling birthrates and an aging society
著者(和文)	下川 紘子
Author(English)	Hiroko Shimokawa
出典(和文)	学位:博士(工学), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第11297号, 授与年月日:2019年9月20日, 学位の種別:課程博士, 審査員:斎尾 直子,大佛 俊泰,藤井 晴行,那須 聖,村田 涼
Citation(English)	Degree:Doctor (Engineering), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第11297号, Conferred date:2019/9/20, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

(博士課程)

論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第		号	学位申請者氏名		下川 紘子	
論文審査 審査員		氏 名		職 名		氏 名	職 名
	主査	斎尾 直子		准教授	審査員	村田 涼	准教授
	審査員	大佛 俊泰		教授			
		藤井 晴行		教授			
		那須 聖		准教授			

論文審査の要旨（2000 字程度）

本論文は、「少子高齢化時代における公立高等学校の施設整備と地域利用」と題し、以下の5章から構成されている。

第1章「序章」では、少子高齢化時代における今後の公立高等学校計画においては、学校施設の長寿命化計画の中で概ね70-80年後までの利用を考慮した整備計画が求められる状況下、多様な教育方法が展開できる空間を提供していく必要があること、超高齢社会の中では生涯学習機能をも担う可能性が高まること、更には、少子化による統廃合計画に基づく廃校地・廃校舎の利活用への対応が必要であること、といった研究の背景を述べている。このような背景を基に、全国の公立高校の施設整備に寄与すべく、高校教育面、また、高校施設を地域の生涯学習施設としてみる社会教育施設面、そして、高校が閉校となった後の施設と跡地の利活用面のそれぞれの視点から高校施設の利用実態を把握し、高校生に留まらず多様な世代が長期間にわたり利用できる高校施設の計画に向けた課題を明らかにするという目的と意義を述べている。

第2章「普通科単位制高校の教育課程と施設計画」では、単位制普通科を設置する全国の公立高校20事例を対象とし、“全日制”と“定時制”という教育課程の別に着目しながら、普通教室や少人数教育用の教室を中心に、資料及びヒアリング調査から利用状況を調査し分析をおこなっている。単位制高校は普通科においても生徒の興味関心や進路に応じて個人のカリキュラムが選択可能なしくみであり、将来個人主体の多様な学習者を想定した弾力的な高校教育がより拡大していく際に、現状の単位制、特に学級の別を持たない定時制の運営を対象とすることは有効であることを述べた上で、教室の利用率でみた場合、近年の運営と老朽化した校舎の空間との間にずれが生じていること、全日制のホームルーム以外に設けられた大小様々な講義室の利用率平均が相対的に高くなく等の特徴を把握している。今後ますます少人数クラスによるアクティブラーニングが増加する中で、将来的には、低利用の教室や余裕教室が少なくなる側面もあり、少子化と教育の多様化を配慮した計画が重要となること等の課題を明らかにしている。

第3章「高校施設における生涯学習の実施と課題」では、高校で実施される生涯学習活動に着目し、高校でおこなわれている生涯学習講座と聴講生制度について公立高校の使われ方を調査し分析をおこなっている。まず、公開講座や聴講生受入れの実施、または公共施設が複合している等、地域住民と施設を共有すると考えられる全国の公立高校28事例を対象に、生徒と一般の利用者が施設の中で混在し学習している状況について、地域住民の施設利用実態と課題を、平面図調査から明らかにしている。次に、3校の教職員、実際の聴講生、及び教育委員会に対し、聴講生制度の運営や空間の課題についてヒアリング調査を行い、学習をサポートする教員側の負担、地域住民の増加を想定した場合の施設側のセキュリティ対策、生徒と地域住民双方が利用する共用空間の計画等の課題を明らかにしている。

第4章「高校廃校地利活用の実態と課題」では、2000年度「県立高校改革推進計画」によって廃校地・廃校舎となった神奈川県内の全24件を対象とし、行政資料整理、現地調査、県教育委員会と地元自治会長に対してヒアリング調査をおこない、各廃校事例の利活用実態の特徴、及び、利活用決定プロセスの課題を分析している。公立高校の性質上、小中学校と比較すると、敷地が広大であること、利用圏域・通学圏が広域であるため周辺地域住民の学校への意識は希薄であるといった特徴を述べた上で、利活用の実態としては、公的利用は図られているものの、地元自治体や地域住民の活用意向は反映されにくい状況を捉えている。特に、廃校選定と利活用プロセスにおいて、高校の設置者である都道府県と地域を知る市町村がより連携し、立地特性を考慮した住環境の見地から整備計画を進めるべきとの課題を明らかにしている。

第5章「終章」では、各章での結果をまとめ、本論文で得られた知見を総括している。

以上を要するに、近年全国で校舎の老朽化・長寿命化対応、公共施設としての再配置・再整備が求められている公立高等学校施設を対象に、高校施設に関する研究が非常に少ない中で、本論文は、高校教育面、社会教育面、廃校地利活用面に関し、地域との関わりの中で長期間にわたり利活用可能な計画に向けた知見を明らかにしたものである。よって、本論文は建築学に貢献するところが大きく、博士（工学）の学位論文として十分価値のあるものと認められる。

注意：「論文審査の要旨及び審査員」は、東工大リサーチリポジトリ(T2R2)にてインターネット公表されますので、公表可能な範囲の内容で作成してください。